

【第1班】

政策提言の概要

長野市の農業を守れ！サステナブルな鳥獣対策モデルの構築 ～狩猟者確保とジビエ振興～

背景・目的	<ul style="list-style-type: none">○シカ等は近年、全国で分布を広げており、農業への深刻な被害をもたらしている。○被害を受けた農家の中には、農業から離脱してしまう方もおり、そのことが耕作放棄地の増加、そしてシカ等の生息域拡大へとつながるといふ悪循環を生んでいる。○適正な生息密度維持のため、狩猟者による捕獲活動が進められているが、狩猟者の減少と高齢化により、今後、捕獲体制の維持が困難になるおそれがある。○農林水産省では捕獲したシカ等を、ジビエとして有効活用するための取組を進めているが、現状、あまり浸透していない。○農業が盛んであり、かつジビエの活用を進めている長野市において、持続可能な捕獲体制の構築と、ジビエの活用推進のための方策について、検討を行う。		
現状分析	【捕獲】 <ul style="list-style-type: none">○長野市のシカ等の推定個体数は増加している。○長野市ではシカ等の捕獲を増やしているが、農作物被害額は増加している。○シカ等の捕獲を担う長野市鳥獣被害対策実施隊は、347名中40名程度しか実働者がいない。	【加工】 <ul style="list-style-type: none">○加工センターの収支は赤字である。○捕獲されたシカ等の半数程度が加工センターへ搬入されず埋設されている。 【販売】 <ul style="list-style-type: none">○スーパーへ販路開拓できていない。○給食では好評を得ているが、中高年層には敬遠されている。	
課題	以下の理由により実働者数が増加しない。 <ul style="list-style-type: none">○わな見回りの身体的負担○時間的余裕の少なさ○わな等の購入等の費用負担○新規加入者への技術継承	加工センターへ搬入するための作業負担が大きいため、加工センターへの搬入率が向上せず、赤字が解消しない。	以下の理由により販路が拡大されない。 <ul style="list-style-type: none">○毎月の供給不安定○価格が高い○認知度不足○中高年層のマイナスイメージ
政策提言	①実働部隊の新組織による捕獲体制の構築 <ul style="list-style-type: none">○グループリーダーの設置○捕獲業務の分業化○ICT機器の活用○わな等の共同所有○新規加入者への技術指導 ②組織力による販路開拓 <ul style="list-style-type: none">○スーパーへの販路開拓○中高年層のマイナスイメージの払拭等○ジビエ関係者と連携し組織的な販売戦略を実施する、コンソーシアム設立		
効果・検証	<ul style="list-style-type: none">○農作物被害の減少○狩猟者の実働人数の増加○捕獲頭数、搬入頭数、搬入率の増加○長野市ジビエ加工センターの経営安定化、販売額の増加		

【第2班】

報告書概要

はじめに

- 経済成長するためには、既存市場の拡大だけでは限界があることから、新たな市場開拓を目指した伸びしろのある産業創出の重要性が高まっている。
- 海外ではスタートアップの隆盛が経済成長に貢献している状況にある。
- 国はスタートアップを成長のエンジンとして位置付けているが、スタートアップの約7割は東京都で創出されており、都市と地方の格差のさらなる拡大が懸念される。
- (目的)地方においても、新たな成長のエンジンと考えられる産業(スタートアップ)を継続して生み育てるエコシステムを創出し、地域の継続的發展を目指す。

現状分析

- (八戸市の概要)
- 2060年には121,100人まで人口が減少し、特に15歳から64歳までの生産年齢人口の減少が著しくなると推計されている。また、水産業が基幹産業の一つである。

(八戸市の状況)

 - 「いきいきしている人」が少ない
 - ・ 八戸市の事業所数及び従業者数は減少傾向にある。
 - ・ 起業する中心世代である30代・40代の人口が少ない。
 - ※ 「いきいきしている人」とは、起業したい人、起業により地域課題を解決したい人と定義する。今回の主なターゲットはそのうち30代・40代とする。
 - 主力産業である水産業が落ち込んでいる
 - ・ 八戸市の水揚げ数量と金額は危機的な状況であり、今後も回復の見込みは薄い。
 - ・ 漁業者の減少及び高齢化が進行しており、今後の維持にも課題がある。
 - 伸びしろのある産業が少ない
 - ・ 近隣自治体と比較すると創業者数が少ない。また、大きな成長が見込める情報通信産業の創業者数は2016年からの総創業者数270人のうち2人だけである。

目標

- 八戸市が継続的に発展していくために、伸びしろのある産業(スタートアップ)を次々と生み育てることができるスタートアップ・エコシステムを創出する。

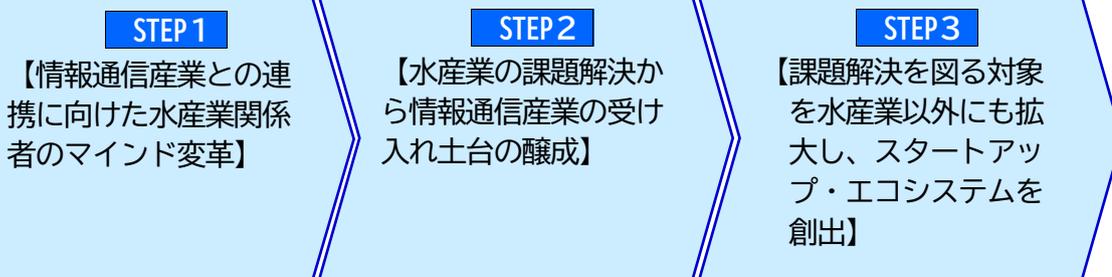
課題

- 伸びしろのある産業の起業を望む人が少ない
- 起業を支援する体制が十分でない

対応方針

- 「市外から募集する」「市内で育成する」の2つの方法を併用して確保
- 事業を起こすための資金調達と人脈形成が容易にできる環境の用意
- 再チャレンジを応援する仕組みを構築
- 地元の課題対応から着手し、地元の理解も確保

政策提言と進め方



効果検証

- 情報通信産業の創業者数
 - ↳ 地域課題提唱者と「いきいきしている人」のマッチング数
 - ↳ 新しい活動拠点の利用者数
 - ↳アントレプレナーシップ醸成者数

【第3班】

概要

安心して楽しく子育てできるまち-仙台市-

背景

国内の出生数の減少は予測を上回る速度で進行し、人口減少に歯止めがかからない状況が続いている。令和4年の合計特殊出生率は1.26と平成17年と並ぶ過去最低の数値を記録した。

このような中、令和5年4月にこども家庭庁が発足した。政府は、同年12月に「こども大綱」と「こども未来戦略」を閣議決定し、若い世代の所得を増やすなど、こども・子育て施策の抜本的な強化を図ろうとしている。

現在、所得拡充などの経済的支援については国が、結婚支援等広域にわたる政策は都道府県が中心となってそれぞれ検討を重ねていることから、それらの検討は国・都道府県に委ね、当班の提言対象からは除外することとし、仙台市を対象として「安心して楽しく子育てできるまち」を実現するために必要な施策を検討する。

仙台市の現状分析

- 1 仙台市の合計特殊出生率は全国平均を下回る状況が続いており、また、核家族化も進行している。
- 2 子育てに関する相談窓口は多数設置されており、相談内容に応じて相談者が選択する。また、令和5年度から「こども若者相談支援センター」を「ワンストップ相談窓口」として位置付けている。
- 3 無料で利用できる子どもの遊び場として、児童館や子育てふれあいプラザ「のびすく」等の屋内施設が整備されており、親子交流事業等も実施されている。

課題

- 1 子育て関連相談窓口の相談のしにくさ
 - 複合的な問題をどこに相談してよいか不明確
 - 相談の方法や対応可能な時間が限定的
- 2 子連れでも出かけやすく楽しめる場の不足
 - 雨天時でものびのび遊べる大規模屋内遊戯施設が未設置
 - 「のびすく」の機能発揮が不十分

政策提言

- 安心して楽しく子育てできるまちへ —
- 1 気軽に相談しやすい相談窓口づくり
 - 2 親子で楽しめる遊び場づくり

効果

- 1 安心して子育てできる
 - 子育て関連担当窓口へのアクセス性向上により保護者の不安感・負担が緩和
- 2 楽しく子育てできる
 - 遊びを通じた親子のコミュニケーションや子育て仲間との交流機会の増加
 - 子育ての楽しさを実感する機会の増加

【第4班】

概要

食品ロス削減 ～食品ロス“ゼロ”の実現を目指して～

背景

- 日本は世界有数の食品ロス発生国であり、発生量は年間 523 万 t である。
- 食品ロスは、環境問題や貧困問題など社会的問題と複合的に関係している。
- 法律で定められた削減目標への取組に自治体間で大きな差が発生している。

現状

- 全国及び三重県に比べて一人 1 日当たりの食品ロス発生量が多い。
- 年間一世帯当たりの食費の支出に対し、食品ロス発生量が多い。
- 家庭系食品ロスの主な要因は、食べ残しと未利用食品の直接廃棄である。
- 外食産業の食品ロスの主な要因は、食べ残しである。
- 食品ロスに係るごみ処理費用は、年間約 3 億 1,000 万円である。
- 食品ロス削減に対する施策として、①食品ロス削減等に関する取組の啓発、②『30・10』運動の推進が挙げられている。

課題

- 住民の意識や行動が要因で生じる食品ロスの削減に優先的に取り組む必要があるが、従来の施策では効果が不十分である。
- 食品ロス削減を主とした啓発のみでは、関心が低い住民には、伝えたいメッセージが認知されない。
- メッセージが認知されても、行動に移そうという意識改革まで至らない。
- 意識改革に至っても、行動の手間や労力が負担で、行動変容まで至らない。

目標

住民の意識改革・行動変容を目指す

政策

【提言 1】食べてこ mottECO つなげてこスタンプラリー

【提言 2】「つなぐ」フードドライブ

策

提

言

令和 9 年度までに食品ロス量 10%削減

効果

- 食べきりや食べ残しの持ち帰りが当たり前の習慣になる。
- 無駄のない食品の購入、使い切りが習慣になる。
- 住民の行動変容により、フードサプライチェーンの食品ロス低減が進む。
- ごみ処理費用の削減や焼却炉の延命に繋がる。

果

【第5班】

概要

車社会の限界 ～持続可能な中山間地域を目指して～

概要

背景

○地方では車社会を前提としたまちが形成されているが、高齢社会の到来により、運転に支障のある高齢者の免許返納が求められる中で、車社会の限界が訪れつつある。

現状分析

- ① 富山市では、全国に先駆けてコンパクトシティを推進しており、人口や生活サービスが一定程度、都市部へ集約されつつある。一方で中山間地域においては、人口減少や高齢化の進行が顕著である。
- ② 合併検証アンケートの結果、都市部と中山間地域における満足度の格差が顕在化した。（特に買物、医療、交通では顕著）
- ③ 検討対象とした中山間地域には生活基盤施設がなく、都市部の生活基盤施設へアクセスする既存サービスはあるものの、サービスの質や利用率が低い。

課題

中山間地域における生活基盤機能の低下

【課題1】買物弱者

- 既存サービスと住民ニーズのミスマッチ
- 住民の危機意識のなさ

【課題2】医療過疎

- 既存サービスと住民ニーズのミスマッチ

【課題3】ふれあいの減少

- 外出機会の減少に伴うふれあいの減少

自家用車に依存した生活の限界

目的

持続可能な中山間地域

政策提言

【提言1】

買物弱者対策

- 移動販売の充実
- 電動カート無料貸出
- 憩いの場の設置

【提言2】

健康維持支援

- 既存リソースの充実
- オンライン健康相談

【提言3】

生きがいづくり

- 子ども食堂との連携
- 既存リソースを活用した貨客混載

地域住民の意識改革・機運醸成（協議会の設置）

検証・効果

都市部への外出を「週1回から月1回へ」

- ① 自家用車に依存したライフスタイルからの脱却
- ② 中山間地域の生活満足度の向上
- ③ 新たな生活基盤を核とした地域コミュニティの活性化とフレイル予防

【第6班】

政策提言の概要

市民利用施設の広域連携による最適化に向けて

背景・目的

- 今後ますます深刻化が懸念される高度成長期以降に整備された大量の施設・インフラの老朽化の課題に対しては、他の自治体と連携して公共施設の集約化・相互利用や長寿命化に取り組むことが効果的と考えられる。(令和5年12月地方制度調査会答申)
- 全国的に、上下水道等のインフラ施設については広域連携の実例がみられるが、文化ホール、図書館、体育館といった市民利用施設については実例が少ない。
私たちの班は、本格的な人口減少社会の到来に向けて、長期的な視点に立って、それらの市民利用施設の広域連携による最適化について検討することとした。

現状分析

- 【対象地域】 兵庫県 播磨圏域連携中枢都市圏のうち姫路市およびその周辺の2市2町
- 【検討対象施設の現状】
- 文化ホール：姫路市において、市民会館の廃止又は規模縮小に併せて広域連携の可能性を模索しているが、具体的な話は進んでいない。
 - 図書館：2市2町で相互利用は実施済であるが、それ以上取組は進んでいない。
 - 体育館：姫路市において、新スポーツ施設整備に併せて他施設のあり方を検討中。
- 【公共施設の広域連携に関する市町の認識】
- 各市町とも公共施設等総合管理計画は策定済であり、公共施設の広域連携に関心はあるが、具体的に動こうとしている自治体はない。

課題

- 1 市町間の広域連携に取り組む体制が不十分
- ・市町間の継続的な検討の場がない
 - ・総合調整役の県の役割が不明確

- 2 公共施設に関する広域連携の実例が乏しく、当事者に進め方のノウハウ・情報がない
- ・いきなり市町間で施設の統廃合の検討では、話は前に進まない

- 3 広域連携の推進に当たって、利用者・住民の継続的な理解が欠かせない
- ・中長期の取組となるので、利用者・住民には継続的に情報提供し、関係者みんなで検討していく必要がある

政策提言

1 推進体制の構築

- ①各市町における庁内体制の構築
- ②市町間の体制整備
- ③県への参画支援要請

2 多様な広域連携の取組の推進

- ①施設の利用状況等の調査・分析
- ②施設の相互利用
- ③維持管理の広域化
- ④サービスの一体化
- ⑤施設の共同設置・運営

3 利用者・住民等への継続的な情報提供と意見交換

- ①広域連携の情報提供
- ②意見交換の場の設置

効果

PDCA サイクルによる効果検証と施策の改善(中長期の取組)

- サービスの向上等と維持管理コストの削減の両方を見据えた多様な広域連携の取組の実現
- 将来的な施設の共同設置(維持管理コストの大幅削減)による持続可能な自治体運営の実現

【第7班】

概要

行政革新へ導くDX時代の翼～生成AIは友達。怖くない。～

背景・目的

- 人口減少と労働力市場の縮小が懸念され、地方公共団体は将来を見据えた業務効率化が必要とされている。公務員の職員数は全国的に減少傾向で、自治体は公共サービスの品質を維持するために働き方や業務の変革を模索している。
- この課題に対応し、自治体はデジタル技術を活用した業務改善(DX)を進め、オンライン申請などの導入により業務効率化が進みつつある中、生成AIを手段とする業務改善に大きな期待が寄せられている。
- このような社会環境の中、千葉県柏市は今後十数年にわたり人口増加が推計されており、さらなる業務の集積と課題の複雑化が予想される。柏市を、提案自治体のフィールドに定め、『生成AI』活用に向けた導入推進と業務改善の施策を検討する。

調査によって得られた知見

- (1) 生成AIに向き・不向きな業務分野
- (2) プロンプトスキル等の能力向上に資する人材育成の重要性
- (3) セキュリティ対策の必要性
- (4) 庁内データ、ナレッジとの連携の将来性
- (5) リーダーシップを発揮する推進体制によるスピード感のある事業推進の実現

現状分析

- 生成AIに関する理解度について、職員間で乖離がある。
- 本来強みを発揮する分野ではない目的で使用されており、有用性が発揮できていない。

課題

- (1) 生成AIの有用性が庁内に浸透していない。
- (2) 職員にプロンプト技術等のスキルが不足している。
- (3) 生成AIを効果的に活用できる業務が選定されていない。
- (4) 生成AIが参照しやすい形式で庁内データ、ナレッジが整備されていない。

以下の内容について、フェーズ(段階)毎に必要な対応を提言する。

政策提言

推進体制の構築

- 市長をトップとした推進体制の構築
- 技術力向上などのためのワーキンググループの設置
- 戦略的な広報活動の検討
- 機動的予算(枠予算)の確保

人材育成

- 利用方法・メリットの提示
- 活用マニュアルの作成
- 業務改善手法の視点も取り入れた職員研修の実施
- アイデアコンテスト・事例発表会による共有

環境整備

- セキュリティ対策を施した利用インターフェースの整備
- 生成AIの利用に効果を発揮する業務の整理(BPMN)
- データ整理、庁内ナレッジ集積
- 庁内ナレッジと連携した専用環境の構築

効果

- 提言した政策についてKPIを設定し進捗を管理
- 全職員が生成AIを活用し効率的な業務(業務量の改善)及び高品質な市民サービスの提供(業務品質の向上)が可能

【第8班】

報告書概要

限られた人員を最大限活用する仕組み ～職員の負担格差是正とエンゲージメント向上～

背景・目的	<p>○これまで、地方自治体では行財政改革の一環として人員削減を進めてきたところであり、職員数は平成6年度をピークに令和4年4月1日時点では約85%まで減少している。また、長期的には、人口減少に伴う職員数減少が想定されている。</p> <p>○このような状況を踏まえ、限られた人員でも多様化・高度化する行政課題に的確に対応できる仕組みを構築し、県民の幸福度向上を実現する。</p>				
現状分析	<p>【提言自治体】群馬県（人口当たり職員数が全国でも少ない県）</p> <p>○所属間、職員間で時間外勤務に格差</p> <ul style="list-style-type: none">・DXを活用した業務効率化、テレワーク等の働きやすい環境整備等の対策によって、令和3年度以降、県庁全体では時間外勤務の増加幅を抑制しているが、所属間、職員間で時間外勤務に格差が生じ、職員の疲弊につながっている。 <p>○自己都合等による退職者が増加傾向</p> <ul style="list-style-type: none">・キャリアサーチ（所属紹介シート作成・公表）やキャリアデザイン研修等によりキャリアについて考える機会を提供し、やりがいやモチベーション向上の取組を実施しているが、自己都合等による退職者が増加傾向であり、育成した人材が流出している。 <p>○採用試験の受験者数が減少傾向、優秀な人材の確保がより困難になる恐れ</p> <ul style="list-style-type: none">・募集定員が増加している中、採用試験の受験者数は令和4年度を除き減少傾向にあり、このまま減少した場合、優秀な人材の確保が難しくなることが想定される。				
課題	<ol style="list-style-type: none">1 繁忙や課題を抱える所属への応援対策が不十分2 職員のやりがい向上、主体的なキャリア形成に対する支援が不足3 即戦力である行政実務経験者採用の未実施				
政策提言	<ol style="list-style-type: none">1 繁忙所属等に対する弾力的・機動的な応援と希望業務経験機会の仕組みの構築<ol style="list-style-type: none">(1) ピークフラットチャレンジ制度の実施(2) 群馬式20%ルールの実施2 職員のやりがい向上・主体的なキャリア形成を支援するマッチングシステムの構築（DX活用）<ol style="list-style-type: none">(1) 経験したい所属、向いている所属の検索機能(2) AIによる職員と所属のマッチングによる人事配置案作成機能3 ハローアゲイン制度の導入<ol style="list-style-type: none">(1) 自己都合退職した行政実務経験者に特化した採用試験の実施				
効果・検証	<table border="0"><tr><td data-bbox="272 1839 798 1995"><ol style="list-style-type: none">1 時間外勤務削減、負担格差是正2 能力の向上、エンゲージメント向上3 即戦力となる人材の確保</td><td data-bbox="798 1839 1396 1995"><p>負のスパイラルの解消 職員の能力の最大限発揮 県全体の組織力の向上</p></td></tr><tr><td colspan="2" data-bbox="272 1995 1396 2072">PDCAサイクルによる効果検証と施策の改善（エンゲージメント調査等の活用）</td></tr></table>	<ol style="list-style-type: none">1 時間外勤務削減、負担格差是正2 能力の向上、エンゲージメント向上3 即戦力となる人材の確保	 <p>負のスパイラルの解消 職員の能力の最大限発揮 県全体の組織力の向上</p>	PDCAサイクルによる効果検証と施策の改善（エンゲージメント調査等の活用）	
<ol style="list-style-type: none">1 時間外勤務削減、負担格差是正2 能力の向上、エンゲージメント向上3 即戦力となる人材の確保	 <p>負のスパイラルの解消 職員の能力の最大限発揮 県全体の組織力の向上</p>				
PDCAサイクルによる効果検証と施策の改善（エンゲージメント調査等の活用）					